

教育研究業績書

2025年05月07日

所属：社会情報学科

資格：講師

氏名：真田 英毅

研究分野	研究内容のキーワード
社会学	学校外教育, いじめ, 通勤時間, 本の所有数, 国家間格差と国内格差
学位	最終学歴
博士（文学）	東北大学大学院文学研究科 総合人間学専攻 博士後期課程 修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 授業評価アンケート結果に基づく授業改善	2022年4月1日から現在	学期末に実施される授業評価アンケートに基づき、授業を適宜改善している。例えば、視角に障がいをもつ学生から、スライドで強調する際の赤色が見えない、という意見を取り入れ、バリアフリーの本を読み、配慮した色使いへと全授業のスライドを変更するなどしている。
2. メディアを利用した授業の展開	2019年4月1日から現在	山形県立米沢女子短期大学および同志社大学で開講した「情報社会論」、「メディア社会論」の授業において、メディアの歴史、発展を示すために、テレビやYouTubeの動画を積極的に授業内で流し理解を促すとともに、SNSの実際の投稿からメディアのあり方を考えさせ、メディアの社会化の関係をわかりやすく説明した。
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 教育実習校への訪問（宮崎県）	2024年6月	教職課程を担当する教員として、所属学部教育実習校を訪問し、受け入れのお礼を伝えるとともに、実習生の成果を確認するなどした。
4 その他		
1. 統計数理研究所が実施する統計教員研修への参加	2023年4月1日から2025年3月31日	統計数理研究所が中心となって実施している大学統計教員育成研修に同志社大学文化情報学部の代表として参加し、データ分析等の基礎となる統計学の領域において最先端の知識・技能と研究遂行能力を有し、大学院生等に対して統計学の講義や統計活用研究の指導を行うことのできる人材となるため、日々研修を受けている。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 統計検定2級	2023年2月28日	第A-000676号 第032067号 国語（平28高1第959号） 地理歴史（平28高1第960号） 公民（平28高1第961号）
2. 専門社会調査士	2019年6月1日	
3. 社会調査士	2019年6月1日	
4. 高等学校教諭一種普通免許状	2017年3月24日	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2 学位論文				
1. 子ども期のいじめと社会経済的地位、社	単	2022年3月	東北大学	博士論文

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
会的排除 2. 学校におけるいじめと社会経済的地位、学校環境	単	2019年3月	東北大学	修士論文
3 学術論文				
1. 教員免許取得志望の変遷と要因：同志社大学生を対象とした実証分析	単	2025年4月	同志社大学ハリス理化学研究報告	近年、日本では教員志望者の減少が深刻な問題となっており、その背景には過酷な労働環境や少子化による雇用不安、教職課程の負担の大きさがある。本研究では、同志社大学の学部生を対象に、教職志望の変化とその決定要因を分析した。入学時に教員を志望していた学生のうち、約半数が後に志望を見直しており、特に一人暮らしの学生で離脱が多かった。教職課程の負担や学業・課外活動との両立の難しさが主な理由として挙げられた。本研究は、教職課程の構造的課題と支援体制の必要性を示している。
2. 学校におけるいじめ被害者の規定要因の変化―出身階層といじめ被害の長期的動向―	単	2025年3月	文化情報学	近年、いじめの認知件数は上昇傾向にあり、それも相まって学校におけるいじめは社会問題化している。いじめは単に友人関係のこじれといった問題を遙かに超えており、いじめ被害を受けるリスクの高い層へのサポートが急務となっている。社会学でも、いじめ被害を受けているのは誰かについて海外で研究が蓄積されているが、一方で日本での研究は少ない。また、日本のいじめの認知件数の上昇やいじめの多様化を踏まえれば、いじめの被害者像自体も変遷しつつある可能性もあるが、この点に触れた研究はない。そこで本研究は、学校におけるいじめ被害者の規定要因について、2時点のコーホートデータを用いて、異なる時期に収集されたサンプル間の差異を分析し、特定の期間における社会的変化や個人属性の影響をより明確に検討することを目指した。その結果、男性におけるいじめ被害経験割合がサンプル間で大きく上昇している一方、規定要因が変化しているのは女性であった。また、男性、女性ともに出身階層は2時点のコーホートどちらでもいじめ被害に影響を与えていた。
3. Contextualizing Iijime: The Relationship Between School Bullying, Socioeconomic Status, and Academic Achievement with a Focus on School Position	単	2025年1月	Contemporary Japan	本研究では、PISAの2018年データを用いて、学校におけるいじめと社会経済的地位（SES）および学力との関連を検討した。マルチレベル分析の結果、SES、学力ともに、学校内の子どもたちよりも高い子どもがいじめられやすいことが明らかになった。また、学校におけるSESや学力の平均は個人のいじめられやすさに影響を及ぼさなかった。以上の結果より、どのような子どもがいじめられやすいのかを考える上では、社会全体で見たSESや学力だけでなく、学校内にどのような子どもがいて、その中でどのような位置にいるのか、ということも考慮すべき重要な視点であることが明らかになった。
4. The Drivers of Shadow Education Expansion: Massification or Elite Exclusivity?	単	2024年3月	Sociological Theory and Methods	本研究では、どのような社会階層の子どもが利用を始めたことによって日本で学校外教育が拡大したのかについて、出生コーホートごとに規定要因を比較して調べた。その結果、学校外教育は利用率が上昇しており、最盛期には中学生のうち約80%が学校外教育を利用していた。また、最盛期と同時期の出生コーホートでは学校外教育利用の規定要因について出身階層の差は確認できなかった。しかし一方で、その前の出生コーホートでは、出身階層高い人びとが利用しやすい傾向にみられた。これより、学校外教育利用の拡大は、高階層以外の人びとの利用によって引き起こされたが、一定程度まで利用率が拡大しないと階層の効果は色濃く残ることも示唆された。
5. 学校におけるいじめ研究の動向と課題	単	2023年1月	同志社大学ハリス理化学研究報告	本研究の目的は、学校におけるいじめに関する先行研究を社会学的視点からまとめ、課題を導き出すことである。日本におけるいじめ研究は心理学的視点からのみ行われており、社会学的視点からの研究が不足している。そこで本研究は、日本国内外のいじめに関する研究を社会学的視点からレビューした。まず、いじめの決定要因の社会学的属性に焦点を当て誰が被害に遭いやすいのかを確認した。次にいじめの長期的な影響を確認し、日本におけるいじめ研究の視点の欠如と、今後の研究の発展の可能性についても議論した。
6. 高等教育への進学における学校外教育の	単	2022年9月	理論と方法	本研究は、高校時代に学校外教育を受けることで、トラックの不利を挽回し、高い教育達成を遂げるようになるのかを検討したもので

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
効果：トラッキング後の挽回				ある。分析の結果、女性の学校外教育の利用は、より高い教育達成を促進していた。他方で、男性の学校外教育の利用は、短期大学・専門学校と4年制大学以上の間の差を乗り越える効果のみ示され、4年制大学以下と銘柄大学の差を乗り越える効果はなかった。また、高校トラックの違いによる学校外教育の効果の差異は男性でのみ一部確認された。
7. 親から暴力を受けた子どもの体罰容認意識—世代間連鎖の観点から	単	2021年8月	社会学年報	本研究は、JGSS-2008を用いて親からの暴力経験は大人になったとき、子どもへの体罰容認意識にどのように影響を与えるのかについて、誰から暴力を受けたのか、ということと性別による暴力経験の受けやすさに焦点をあて分析を行った。結果、子どもの頃の暴力経験は、男性では経験の累積が体罰容認意識に影響を与えていたが、女性では一度でも経験がある場合は体罰容認意識に影響を与えていた。また、親からの暴力経験は男性でのみ体罰容認意識に効果がみられた。
8. The Relationship Between Bullying and Socioeconomic Status: Analysis Using PISA Data	単	2020年3月	Anthology of Transborder Cultural Studies	OECDが実施しているPISAデータを用いて、学校におけるいじめの規定要因について、重回帰分析を用いて検討した。結果、男女ともにいじめられやすいのは高階層の子どもたちであり、社会階層の違いが周囲からの妬みなどをかい、いじめにつながってしまうメカニズムについて指摘した。また、親が子どもに対して関与する度合いが高いほど、いじめは起きにくく、周囲のサポートも大事であることを示した。
9. 高校進学における学校外教育の効果——低階層の子どもたちの教育達成——	単	2018年8月	社会学年報	学校外教育が出身階層の低い子どもたちの高校進学に与える効果を検証した。結果、通塾経験は進路多様校から進学校・中堅校への進学を促進させており、特に中堅校進学では親学歴の不利を埋めていた。また、親学歴が低い男性が家庭教師や通信教育を経験することで、進路多様校より進学校に進学しやすいことが示された。他方、女性では家庭教師経験や通信教育経験は親学歴の不利を埋める効果を確認することはできなかった。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 15歳時に本を持っていることは何を意味するのか：社会階層論の観点から	共	2025年3月	SSE-DP	本研究は、15歳時の家庭内の本の冊数（NBH）が社会階層の指標として妥当かを検討した。NBHは文化資本の一形態とされるが、経済的側面も含む社会階層をどの程度反映するかは不明である。日本のデータを用いた分析の結果、NBHは親の学歴や文化資本とは強く関連する一方で、経済状況との関連は弱かった。これは、NBHが社会階層の文化的側面を主に反映していることを示している。社会階層の把握には有用であるが、限界にも留意する必要がある。
2. 新型コロナウイルス感染症の流行初期におけるテレワークの実施状況について：JLPS 若年・壮年ウェブ特別調査を用いた傾向の把握	単	2024年3月	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	本研究は、緊急事態宣言期間中およびその後のテレワークの実施状況に焦点を当て、働き方の変化とその継続性を探った。その結果、流行初期にテレワークが急速に普及し、多くの人が在宅勤務を経験したことが明らかになったが、テレワークを実施できるか否かには大きな格差が存在し、特に規模が大きい企業に勤める人、正社員やオフィスワーカーが恩恵を受けやすい一方で、非正規雇用者や現場での作業が必要となる人々はテレワークの恩恵を受けにくい状況が確認できた。また、時間が経過するにつれて、テレワークを継続して実施している企業は減少し、多くの人が通常の勤務形態に戻っていた。
3. Is Shadow Education Gaining in Popularity? Utilization Rates	単	2023年1月	CSRDA Discussion Paper Series	本研究は、学校外教育経験率が上昇していく過程において誰が学校外教育に通うようになったのか、そしてひいては学校外教育は大衆化したのかを、パネルデータを用いて検討を行ったものである。分析の結果、学校外教育経験率は小学校、中学校、高等学校とすべて

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
and Attributes by Birth Cohort				
4. 学校外教育は大衆化したのか—学校外教育経験と出生コホートに関する基礎的分析—	単	2022年6月	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	の学校段階で上昇しており，学校外教育普及の実態が確認できた．また，誰が学校外教育に通うようになったのかに関して，中学生時の学校外教育経験では親学歴や親職業の格差がなくなり，学校外教育は大衆化していた． 本研究は，学校外教育経験率が上昇していく過程において誰が学校外教育に通うようになったのか，そしてひいては学校外教育は大衆化したのかを，パネルデータを用いて検討を行ったものである．分析の結果，学校外教育経験率は小学校，中学校，高等学校とすべての学校段階で上昇しており，学校外教育普及の実態が確認できた．また，誰が学校外教育に通うようになったのかに関して，中学生時の学校外教育経験では親学歴や親職業の格差がなくなり，学校外教育は大衆化していた
5. いじめの経験割合，および被害者の属性—若年継続サンプルと若年リフレッシュサンプルによる比較—	単	2020年11月	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	東京大学社会科学研究所が実施しているパネル調査を用いて，2時点間の学校におけるいじめの規定要因の比較を行った．結果，いじめと社会階層の関連については2時点で一貫した結果は得られなかった．他方で，家庭の雰囲気がいじめられにくいといった結果が得られ，学級における友人関係などのみならず，学級や学校の枠組みをこえた社会的属性もいじめられる要因になり得ることを示した．
6. 大学生における幸福感—カテゴリー・コーディングを用いたアプローチ—	単	2019年3月	東北大学生の生活と意識に関する調査 東北大学文学部行動科学基礎実習2018年度 実習報告書	行動科学基礎実習という社会調査科目の授業の一環で，東北大生の生活と意識をたずねる社会調査を行った．そしてその中で大学生は何を幸福と感じるのかを探索的に分析した．結果，大学生が幸福と感じるのは，「自由」，「睡眠」，「恋愛」といったカテゴリーが多く，人生の夏休みとも称される大学時代には誰にも束縛されない時間の使い方に幸福を感じていることが明らかになった．
7. 暮らし方からみる、労働時間が睡眠時間に与える影響	単	2016年3月	東北大生のアルバイトと生活 東北大学文学部 2015年度行動科学基礎実習報告書	行動科学基礎実習という社会調査科目の授業の一環で，東北大生にアルバイトと生活についてたずねた社会調査を行った．そしてその中で学生の労働時間と睡眠時間に関して関連を探った．結果，労働時間の長さは東北大生の睡眠時間を削っており，特に労働時間が長くなり，済時間が短く，授業などに支障が出る学生もいることが明らかになった．コンビニや居酒屋といった深夜のアルバイトは学生などが多く従事しているが，両立の難しさが浮き彫りになった．
6. 研究費の取得状況				
1. 国内不平等を的確に理解するための国家間不平等と国内不平等の制度論的連関分析	共	2025年4月1日から2028年3月31日	研究分担者（研究代表者：佐藤嘉倫）	日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究B
2. 通勤時間は幸福感にどのような影響を与えるのか：ジェンダー格差と通勤手段から	単	2023年4月1日から2026年3月31日	研究代表者	日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究
3. 大衆化・多様化を遂げた学校外教育の再検討	単	2022年9月1日から2025年3月31日	研究代表者	日本学術振興会 科学研究費助成事業 研究活動スタート支援
4. グローバル時代におけるグローバルな不平等とローカルな不平等の関係分析	共	2021年4月1日から2025年3月31日	研究分担者（研究代表者：佐藤嘉倫）	日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究B
5. 学校におけるいじめ：社会学的観点からの再検討	単	2020年4月1日から2022年3月31日	研究代表者	日本学術振興会 科学研究費助成事業 特別研究員奨励費（DC2）
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		
1. 2025年4月1日から2027年3月31日		数理社会学会研究活動委員		
2. 2021年11月1日から2023年10月31日		東北社会学会研究会編集委員		
3. 2021年6月1日2022年3月31日		日本社会関係学会第2回大会実行委員		

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
6. 研究費の取得状況	
4. 2021年4月1日から2023年3月31日	数理社会学会編集委員
5. 2019年4月1日から2021年3月31日	数理社会学会編集委員会事務局
6. 2017年7月1日から2021年6月30日	東北社会学会研究活動委員